

1. はじめに

近年余暇時間の増大に伴い余暇時間の過ごし方が社会的に大きな関心をもちはじめた。それに対する行政サイドの施策方針は様々な社会的事情を反映して余暇のエリアサービスからプログラムサービス及びクラブサービスへと移行してきた。このような状況の中で余暇組織の役割が単に余暇機会の創出にとどまらず、それが集団で行われるという事を考えると都市で急速に失われつつあるコミュニティの核となりうる可能性を秘めており余暇組織に研究の眼を向ける事は有意義であると思われる。しかし、地域計画におけるこの分野の研究はまだ緒についたばかりであり 時に施設・組織・構成員・行政との連なりに関するものは大した成果がえられていない。

2. 目的と対象

本研究の目的は以下のようである。

- 余暇組織の成立・継続に関わる諸要因を組織と構成員の側面から抽出する。

又、対象は問題意識をふまえて世田谷における社会教育・社会体育の登録団体とする。

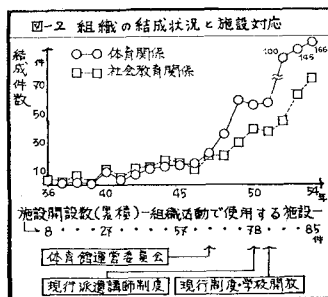
ろ. 手順

研究のフローは図-1に示すとおりである。まずマクロ的に余暇組織の実態を把握し、次に個々の組織に対する調査から構成員の特性；成立・継続に関わる要因の記述を行う。

4. 余暇組織の現状把握

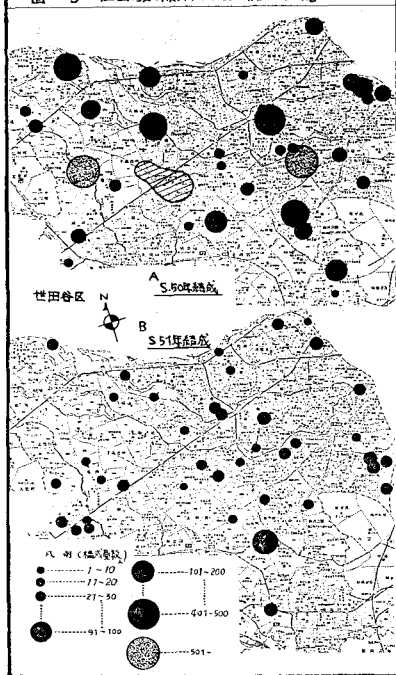
図-2は昭和54年まで継続している組織が結成され

た年とその件数の関係を示したものである。組織に対する施設の利用方法が明確化した昭和57年以降にその結成件数が相対



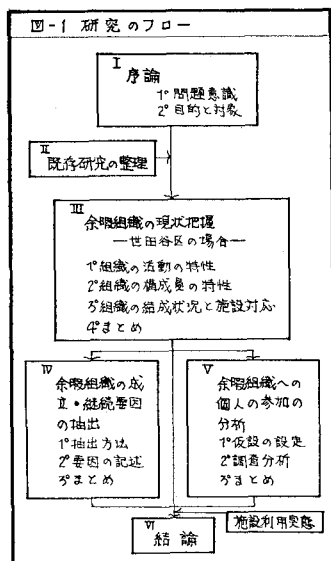
的に多くなっている。特に体育関係の伸びは著しいものがあるが、学校開放によって提供される施設が体育館・グラウンド等である事によると思われる。又、社会教育関係組織の立地状況と施設(集会所等)の開設密度の関係を調べてみると、図-3-Aのハッチ部分に

図-3 社会教育関係組織の結成状況



組織の件数が少なく、この部分の施設密度も低い事がわかる。又、図-3より派遣講師制度等の促進政策によって構成員の比較的多ない組織が多く発生している事が指摘される。

組織活動に対する広報の宣伝活動を調べてみると、



施設や制度の利用に関するものが少ない事がわかる。

5. 余暇組織の成立・継続要因の抽出

組織のりーダーに対するインタビュー調査(調査の概要は表-1の調査Iを参照)の代表例2タイプと全

表-1 調査の概要			
	対象	リサーチ期間	
調査I (インタビュー)	組織のりーダー	9(南海) 7(近畿) 554.7	
調査II (アンケート)	組織の参加者	6団体 74 554.12 ~555.1	

体のまとめを表-2に示す。この結果より、特に発会に際しては出会い集団の必要性と施設の利用

表-2 調査Iの結果

きっかけ要因	発会の経緯	継続の理由	活動量	状況	誘致圏	その他
飛鳥クラブ(50人)から独立したメンバーによる。独立の理由は飛鳥クラブが人数が増えたため満足に活動できなくなった事と夫婦で参加しうがったため。	中心のメンバーがロコミによって近所の同好者に働きかけ17人を集めて結成。	発会後1年足らずの会であるが会員数に変化は少ないが、会員の家族も除くに加っている。現在は活動できる事が最大の要因である。	週に曜(一)2時間(一回)	15人	活動場所の新居まで歩いてこれる範囲。	施設の利用方法は独立時に知っていた。夫婦による参加が建て前であるが広く会員を求めている。会員の大半が学生時代の経験者。
区の主催する講習会で知り合った仲間ら4人による。講習会だけでは物足らずとも活動も続けたかった。講習会の先生であった佐川忠金氏の協力が得られる。	古くから少数で続いていた会も講習会の仲間が合併統合する形で結成。当時は推定12~13人であった。	発会後10年会員のロコミや区の広報の効果で会員がふえてきている。技術も向上し各種の展覧会に多く出品している。講師の先生の指導をうけられる事が最大の要因。	月土曜(一)2時間(一回)	50人(男15女35)	区内の近隣4町居住者が主で、入会後周知の者がいての移転により区外からの参加者もいる。	施設の利用方法及び派遣講師制度は会員中に周知の者がいて現在活用中。以前は個人の家庭から利用していたが割合が過去の経験者である。
発会の動機	出会い集団	情報伝達	継続の理由	活動量	状況	施設利用方法
●活動したい	●他の同じ活動組織	●ロコミ	●講師獲得	●週一回以上	●60~80%	●広報で
●人が集まる必要があった	●区主催の講習会	●アポイント	●施設確保	●週一回以上	●10~40%	●近の便利で
●子供の教育のため	●職場	●区公報	●活動条件の改善	●週一回以上	●10~40%	●区職員の
	●学校			●週一回以上	●10~40%	●以前から知
	●活動中の出会い			●週一回以上	●10~40%	●いる

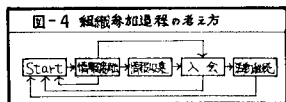
*1) a...頻度 b...時間帯 c...会員数 d...常時参加数

*2) 上段が体育関係、下段が社会教育関係 *3) 常時参加数割合

方法を考える事の重要性があげられる。成立の時間的経過をみてみると多くの場合、初め活動意識をもった1~4人程度の人が出会いロコミを通じて近所や職場の同好者を15~20名程度集め発会するというパターンである。

6. 余暇組織への個人の参加の分析

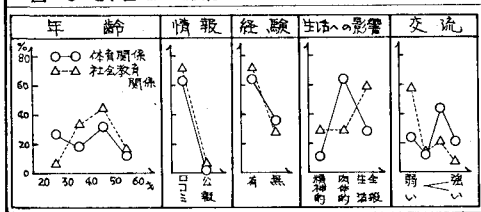
組織への参加過程を図-4に示すように仮定し、今



回は現在組織活動を続けている人達を対象としたアンケート

を設計・実施した。(調査の概要は表-1の調査IIを参照、回収率80%強)その結果を表にしたものが図-5であるが、これによると社会教育・体育関係組織の

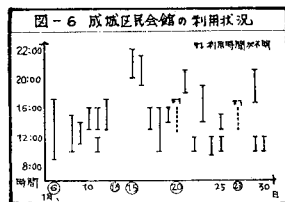
図-5 調査IIの結果



比較では年令・生活への影響・組織員同士の交流に違いがみられ、特に交流については体育関係が相対的に強くなっている。情報源としてはロコミが圧倒的に多く、過去の経験も有る人が非常に多くその中で学生時代の経験が過半数を占めている。上記以外の項目については、活動を続けていく上で支障と入会の理由の問いに対して時間に関する項目が相対的に大きなウエイトを示している事が指摘される。

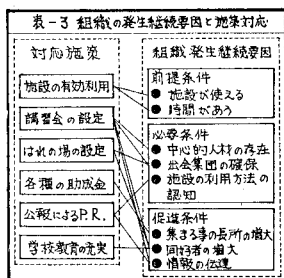
7. 施設の利用実態

図-6は昭和55年の1月中の成城区民集会所の利用状況を示したものである。他に小・中学校の体育館の開放状況をもも施設的に見込める事が想定される。



8. 結論

以上の分析より組織の発生・継続に関わる条件を前提条件・必要条件・促進条件に分類しその構成



要因を明らかにする事ができた。表-3にこれらの要因と施策との質的対応を掲げる。

尚、今回はサンプル数の関係で各要素の統計的検証がえられず、結果も定性的なものに

とどまってしまった。今後、本研究の成果をもとに定量的なものとつこんだ研究が期待される。